

2001年11月12日

NO. 3

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
URL:www.s-mataichi.com

11月14日、又市議員がテレビに出ます!!

又市議員は、社民党政審副会長に就任し、11月14日に行われる参議院予算委員会にて、質問することとなりました。

予算委員会の総括質疑は、NHKで放映される予定となっていますので、又市議員の政府とのバトルを是非見てください。なお、質問時間は16:30~(質問4分+大臣答弁)と予想されますので、お見逃しなく!!

主な質問内容 <時間の制約で変更することがあります>

なぜ失業率5.3%まで放置したのか?

補正額がたった3,500億円で解雇・失業は減るのか?

これだ!社民党の雇用確保プラン

アジアで孤立する小泉内閣の軍事協力!



交付税「圧縮」は、地方の活性を奪う!!

又市議員が小泉「改革」の警鐘(10月18日 参議院総務委員会から)

地方に対しても小泉流「痛み」が、テロ<自衛隊参戦>法のどさくさに紛れて進んでいます。又市議員は、片山総務大臣に「地方交付税制度は堅持する」と確認させつつ、政府が1月国会にも提案ようとしている「交付税の収入額・需要額の圧縮」案に対し、「市町村合併の強制、基準財政需要額の圧縮」であると指摘する。

さらに、不況の影響が弱者に対してより厳しい影響を及ぼしている中、財政出動をするならば、銀行への資本注入ではなく、地域経済を活性化させることに使うべきと警告し、あわせて地方への税源委譲が本筋であることを強調する。

医薬品販売の「自由化」は、消費者に危険!!

又市議員が厚生・総務両省から言質(10月22日 参議院行政監視委員会から)

又市議員は、医薬品の小売店販売や配置販売業者に触れ、「医薬品は、使用量や使い方によって思わぬ副作用が出る。消費者を守るため薬剤師による対面指導の優れた制度を崩すな」と主張。政府の規制改革会議が7月に出した自由化案は、この危険性を野放しにするものと指摘し、撤回するよう強く求めた。

これに対し厚生労働省からは、「一般販売店で医薬品を販売することは認められない、認めるべきではない」と回答、また、片山総務大臣からは、「対面指導その他、薬剤師を各薬局に置いて管理させるといふ話でかなり同感の部分がある」と回答させ、現制度の堅持を答弁させました。